

第 1 期「根室市創生総合戦略」

～ 子どもたちに誇れる まち・ひと・しごと ～

効果検証調書

令和元年 9 月 2 0 日

北海道根室市

目 次

第1章 総合戦略の効果検証に当たっての基本的な考え方

1. 効果検証の目的	3
2. 効果検証の仕組み	4
3. 効果検証の進め方	4
(1) 根室市人口問題・少子化対策推進本部における検証	
(2) 根室市創生有識者会議における検証	
(3) 検証基準	
4. 市民意識調査の実施	6

第2章 人口の将来展望を踏まえた戦略目標

1. 将来の（長期）目標を達成するための方向性	7
(1) 若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」を推進し、 20～39歳の女性人口の減少を抑制する	
(2) 安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の 減少を抑制する	
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊 出生率の向上を図る	
2. 短期、中長期における年次別の目標人口	10
① 短期目標／2020年（平成32年）	
② 中期目標／2025年（平成37年）	
③ 長期目標／2060年（平成72年）	

第3章 数値目標等の達成状況と検証結果

【基本目標－1】住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《基本的な方向》	11
《数値目標と達成状況》	11
《有識者会議における検証結果》	12
《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況》	13

【基本目標－２】住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込み、 安定した雇用、新しい人の流れをつくる	
《基本的な方向》	２６
《数値目標と達成状況》	２７
《有識者会議における検証結果》	２８
《具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況》	２９
【基本目標－３】みんなで実践する「市民協働」を推進し、 時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する	
《基本的な方向》	４９
《数値目標と達成状況》	４９
《有識者会議における検証結果》	５０
《具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況》	５１
総括	６０

第1章 総合戦略の効果検証に当たっての基本的な考え方

1. 効果検証の目的

日本全体において人口減少や少子高齢化が進展する中、根室市では、若者の更なる市外流出やそれに起因して人口減少が招く生産活動の規模縮小の課題に向き合うために、特に重要となる少子化や地域活性化などの政策を盛り込む「根室市創生総合戦略」を平成27年10月に策定したところである。

総合戦略では、根室市ならではの暮らしやすさを再認識する機会や、より一層、根室市の魅力を市内外に発信するために、戦略理念として「子どもたちに誇れるまち・ひと・しごと」を掲げ、政策パッケージとして、以下「子育て支援」、「雇用対策」、「人材育成」の3つの取組みを一体的に推進することとしている。

表 戦略理念を実現するための3つの政策パッケージ（根室市創生総合戦略より）

子どもたちに誇れる まち・ひと・しごと	住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込み、安定した雇用、新しい人の流れをつくる
	みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

効果検証は、総合戦略に掲げる施策やその基本的方向がそれぞれ3つの基本目標の達成に向かって効果的に進んでいるかどうかを検証し、より良い進め方を探すとともに、必要に応じて総合戦略を改善しながら目標の達成を図ることを目的に行うものとする。

2. 効果検証の仕組み

根室市創生総合戦略においては、その効果的な推進を図るため、PDCAサイクルを構築し、客観性を保ちながら、戦略の成果を検証することとしている。

表 PDCAサイクルの考え方（根室市創生総合戦略より）

項目	主な内容
実施方法	計画(Plan) : 数値目標や客観的な指標を設定した戦略策定 実施(Do) : 総合戦略に基づく具体的な施策の実施 評価(Check) : 達成度を通じて戦略の成果を客観的に検証 改善(Action) : 検証結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改訂
数値目標・客観的な指標の設定方法	① 基本目標 実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定し、後年度、基本目標の実施状況を検証する。 ② 具体的な施策 施策ごとに客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定した。
検証方法	外部有識者等を含む検証機関として、「根室市創生有識者会議」を継続的に運営し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を検証する。その他必要に応じて市民の意見聴取等を行い、総合戦略の見直し等を行う。
その他	外部有識者等による検証に加え、市議会における施策の効果等についての審議等も踏まえ、必要に応じて、総合戦略の改訂を行う。

具体的には、内部検証として「根室市人口問題・少子化対策推進本部」が主としてKPIの達成度により施策の効果を検証・分析を行い、外部検証として「根室市創生有識者会議」が基本目標に定める数値目標やKPIの達成度により、その進捗状況を審議・検証するもので毎年度実施する。

また、「根室市創生有識者会議」による検証後、「根室市議会人口ビジョン・総合戦略策定等に関する特別委員会」における意見等も踏まえ、必要に応じて「根室市創生総合戦略」を改訂していくものである。

3. 効果検証の進め方

（1）根室市人口問題・少子化対策推進本部における検証

根室市人口問題・少子化対策推進本部においては、具体的な事業の実施状況を踏まえながら、重要業績評価指標（KPI）の達成度等により各施策の基本的方向について効果検証・分析するとともに、今後の課題と対応方向を示すものとする。

(2) 根室市創生有識者会議における検証

根室市創生有識者会議においては、3つの基本目標を達成するため、重要業績評価指標（K P I）の達成度や市の内部検証等を踏まえながら、基本目標全体に対する施策の進捗状況を総合的に検証する。

また、内部検証で示す施策の基本的方向ごとの「今後の課題と対応方向」を踏まえ、今後、施策を推進する上で対応が求められる課題や施策運営の改善を図るべき事項を示すものとする。

表 効果検証の進め方

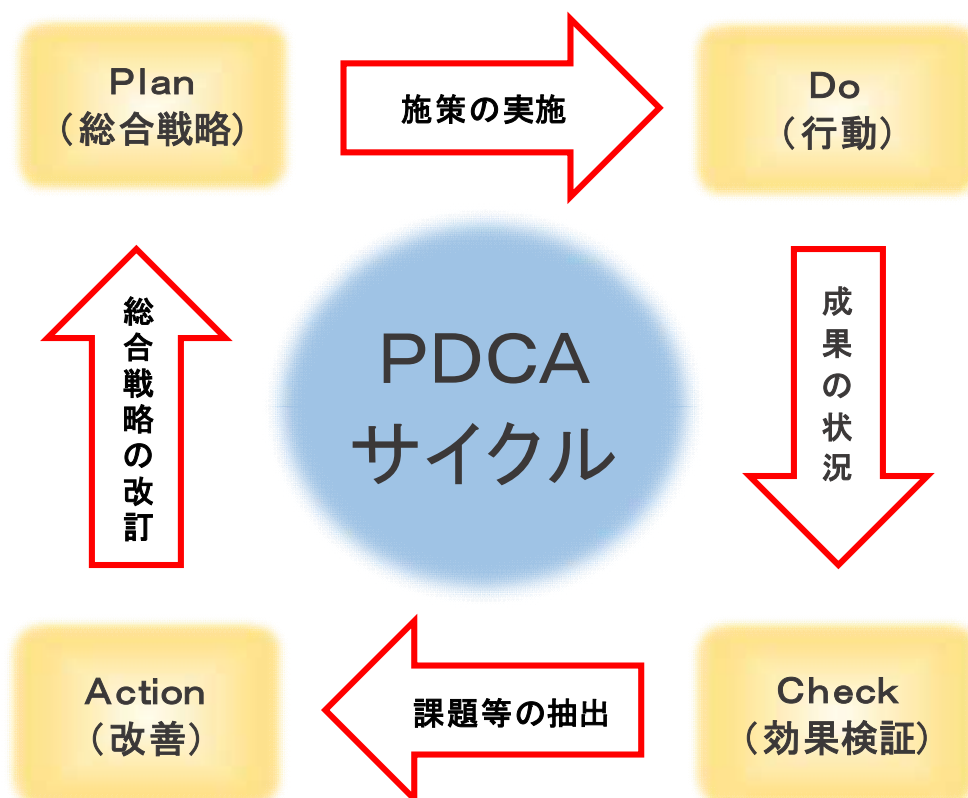
基本目標	施策	施策の基本的方向	市内部検証	有識者会議 (外部検証)
基本目標－1 住み続けられる 「安心」と「支え 合い」の地域を守 り、若い世代の結 婚・出産・子育て の希望をかなえ る	(ア)子育て・少子 化対策の推 進	①出会い、結婚、 妊娠、出産、 育児に関する 機会や相談、 支援体制の強 化	順調に進んで いる。	
		②・・・	概ね順調に進 んでいる。	
		③・・・	やや遅れてい る。	
		④・・・	遅れている。	
	(イ)周産期医療 と小児医療 体制の整備	①・・・	遅れている。	

(3) 検証基準

検証結果の区分		考え方
A	順調に進んでいる。	数値目標の実績値やK P I の達成状況等から総合的に 見て、基本目標達成に向けた取組みが順調なもの
B	概ね順調に進んでいる。	(同上) 基本目標達成に向けた取組みが概ね順調なもの
C	やや遅れている。	(同上) 基本目標達成に向けた取組みがやや遅れている もの
D	遅れている。	(同上) 基本目標達成に向けた取組みが遅れているもの

4. 市民意識調査の実施

根室市創生総合戦略は、市民意識調査をはじめ広く市民から意見収集を行いながら策定したところであり、施策の基本的方向の重要業績評価指標（KPI）の中には市民満足度指数を定めているものも多くある。このため検証に当たっては、それらの状況把握を行う必要があることから、毎年度市民意識調査を実施する。



第2章 人口の将来展望を踏まえた戦略目標

※この章は、効果検証に当たり根室市創生総合戦略の目標を再確認するため、総合戦略の第2章を全文掲載する。

1. 将来の（長期）目標を達成するための方向性

根室市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を基にすると、2010年（平成22年）の29,198人から、2025年（平成37年）の23,491人を経て、2035年（平成47年）には2万人を割って19,696人となり、2060年（平成72年）には総人口11,554人となることが見込まれている。

このため、合計特殊出生率の向上による916人の減少抑制（自然減少抑制）に加え、転出超過対策による2,792人の減少抑制（社会減少抑制）を図ることによって、下記の比較表のとおり年齢3区分人口の割合を改善しながら、全体で国立社会保障・人口問題研究所における推計から3,708人の人口減少を抑制し、2060年（平成72年）における総人口15,262人の確保を目指すものとし、こうした将来展望を踏まえ、次の3つのポイントに集中して施策を推進する。

表 根室市における人口の将来展望

人口推計比較表						
■人口数						
年齢3区分人口推計比較 (単位：人)						
区 分	2010年(平成22年) 人口	2060年(平成72年)推計		増 減		
		社人研推計 (対策を行わない場合)	根室市推計 (出生率増加・転出抑制)	2060年－2010年		根室市－社人研
				社人研推計	根室市推計	
年少人口	3,565	913	1,430	▲2,652	▲2,135	517
生産人口	17,901	5,842	7,970	▲12,059	▲9,931	2,128
老年人口	7,732	4,800	5,862	▲2,932	▲1,870	1,062
総人口	29,198	11,554	15,262	▲17,644	▲13,936	3,708
注：年齢3区分人口と推計総人口は端数の関係で一致しない場合がある。						
■割合						
年齢3区分割合推計比較 (単位：ポイント)						
区 分	2010年(平成22年) 人口	2060年(平成72年)推計		増 減		
		社人研推計 (対策を行わない場合)	根室市推計 (出生率増加・転出抑制)	2060年－2010年		根室市－社人研
				社人研推計	根室市推計	
年少人口	12.2%	7.9%	9.4%	▲4.3	▲2.8	1.5
生産人口	61.3%	50.6%	52.2%	▲10.7	▲9.1	1.6
老年人口	26.5%	41.5%	38.4%	15.0	11.9	▲3.1
※「社人研推計」とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を指す。						

■「根室市人口ビジョン」を踏まえた3つのポイント

(1) 若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」を推進し、20～39歳の女性人口の減少を抑制する

現状： 2010年（平成22年）／20～39歳の女性人口 2,930人



目標： 2060年（平成72年）／20～39歳の女性人口 1,203人



目指すべき将来の姿： 20～39歳の女性人口 320人の減少抑制

現状で20～39歳の女性人口 2,930人について、年間7人程度の減少を抑制するなどの改善を図ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」で示されている2060年（平成72年）時点における20～39歳の女性人口 883人に対して、320人の減少を抑制し、1,203人を確保する。

【減少抑制】

(2) 安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の減少を抑制する

現状： 2010年（平成22年）／生産年齢人口 17,901人



目標： 2060年（平成72年）／生産年齢人口 7,970人



目指すべき将来の姿： 生産年齢人口 2,128人の減少抑制

現状で生産年齢人口 17,901人について、年間47人程度の減少を抑制するなどの改善を図ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」で示されている2060年（平成72年）時点における生産年齢人口 5,842人に対して、2,128人の減少を抑制し、7,970人を確保する。

【減少抑制】

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率の向上を図る

現状： 2011 年（平成 23 年）／合計特殊出生率 1.37



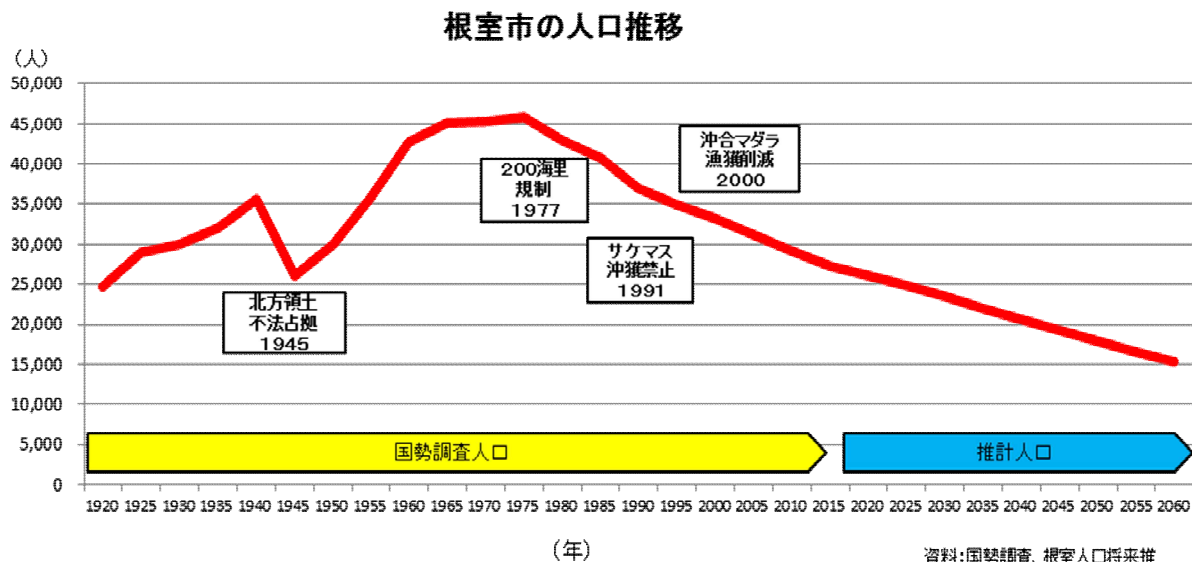
目標： 2025 年（平成 37 年）／合計特殊出生率 1.61



目指すべき将来の姿： 総人口 916 人の減少抑制

現状で 1.37 の合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率の合計）について、2020 年（平成 32 年）における 1.49 への改善を経て、2025 年（平成 37 年）以降、持続的に 1.61 を維持することにより、合計特殊出生率が現状と同じ 1.37 で推移した場合における 2060 年（平成 72 年）の総人口 14,346 人に対して、916 人の減少を抑制し、総人口 15,262 人を確保する。【減少抑制】

※ 参考（根室市人口ビジョンより）



2. 短期、中長期における年次別の目標人口

第九期根室市総合計画「重点プロジェクト」において抽出した今後10年間のまちづくり主要課題、更には、根室市人口ビジョンにおける「現状分析」及び「将来展望に必要な調査分析」の結果等を踏まえ、人口に関して①短期、②中期、③長期のそれぞれの目指すべき目標を定めた。

表 人口に関する短期、中長期の目標年次表

区分	目標年次	目標年次に対応する戦略・計画等
短期	平成32年（2020年）	根室市創生総合戦略（5か年戦略）
中期	平成37年（2025年）	第九期根室市総合計画（10か年計画）
長期	平成72年（2060年）	根室市人口ビジョン（45か年展望）

① 短期目標／2020年（平成32年）

2020年（平成32年）における総人口26,043人の確保

[653人減少抑制]

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	25,390	2,533	14,317	8,540
根室市推計	26,043	2,678	14,704	8,661
減少抑制目標人数	▲653	▲145	▲387	▲121

注：年齢3区分人口と総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

② 中期目標／2025年（平成37年）

2025年（平成37年）における総人口24,790人の確保

[1,299人減少抑制]

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	23,491	2,185	12,997	8,308
根室市推計	24,790	2,522	13,705	8,564
減少抑制目標人数	▲1,299	▲337	▲708	▲256

注：年齢3区分人口と総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

③ 長期目標／2060年（平成72年）

2060年（平成72年）における総人口15,262人の確保

[3,708人減少抑制]

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	11,554	913	5,842	4,800
根室市推計	15,262	1,430	7,970	5,862
減少抑制目標人数	▲3,708	▲517	▲2,128	▲1,062

注：年齢3区分人口と総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

第3章 数値目標等の達成状況と検証結果

基本目標-1

住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・
出産・子育ての希望をかなえる

《 基本的な方向 》

- 市民が生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり支え合うことで幸せを感じられるまちづくりを進めるとともに、子どもたちの笑顔をまちの豊かさの象徴として市民が共有できる施策を推進する。
- 少子化の主な要因である若年女性の減少など、まちづくり全体に関わる大局観に立ち、出会いから結婚、妊娠、出産、育児まで切れ目のない総合的な支援を強化し、子育て世代の経済的な負担の軽減に取り組む。
- 既婚者と独身者ともに産婦人科・小児科の充実を望む声が多い市民意識調査の結果を踏まえ、安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療の体制強化に取り組む。
- 保育サービスの充実や、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることによって、年少人口割合や総人口の減少幅を抑制し、年齢3区分階級割合のバランス是正に取り組む。

《 数値目標と達成状況 》

① 合計特殊出生率 ⇒ 5年で1.49とし0.12ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
1.37 (H23 数値)	1.53 (H25 数値) (0.16↑)	1.53 (H26 数値) (→)	1.53 (H27 数値) (→)	1.53 (H28 数値) (→)	—

※釧路根室地域保健情報年報より

② 年少人口割合 ⇒ 5年で10.3%とし0.3ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
11.1% (2015 年社人研 推計値)	11.3% (住民基本台帳) (0.2↑)	11.0% (住民基本台帳) (0.3↓)	10.7% (住民基本台帳) (0.3↓)	10.5% (住民基本台帳) (0.2↓)	10.3% (住民基本台帳) (0.2↓)

③ 幼稚園・保育所待機児童数 ⇒ 5年で季節待機児童0人達成

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
0人 (地域課題あり)	0人 (地域課題あり) (→)	0人 (地域課題あり) (→)	0人 (地域課題あり) (→)	0人 (地域課題解消) (→)	—

※平成30年4月1日より、全ての保育所において通年開所となる。

④ 市内分娩可能施設 ⇒ 5年で分娩できる医療施設1カ所

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
0カ所	0カ所 (→)	0カ所 (→)	1カ所 (1カ所↑)	1カ所 (→)	1カ所

※平成29年4月1日より市立根室病院で経産婦に限り分娩が可能となった。

《 有識者会議における検証結果 》

評価年度	検証結果	意見等
第1期の効果	A 順調に進んでいる B 概ね順調に進んでいる C やや遅れている D 遅れている 《付帯意見》 やるべきことを持続的に行い、市政の環境づくりに繋がるものを重点化すること。	● 支援を必要とする子どもの増加に伴う専門職員の増員等、サポート体制充実の必要性 ● 緊急時に対応が可能な一時預かり事業の必要性 ● 病気や怪我の際に根室市内だけで対応できる医療体制整備の必要性 ● 個々の施策に対するKPIと個別目標の見直しの必要性

《 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況 》

（ア）子育て・少子化対策の推進

①出会い、結婚、妊娠、出産、育児に関する機会や相談、支援体制の強化

未婚者の結婚に対する意識の醸成を図るとともに、セミナーや出会いの場等の提供を行うなど、きっかけづくりを推進する。

また、妊産婦、乳幼児の健康支援の充実や育児等の悩みや不安に対応するため、専門スタッフを配置した相談体制の充実により子育て支援体制の強化を図るとともに、子育て期の様々な相談をワンストップで対応する拠点機能として、また市民の健康づくりや世代間交流の機能を兼ね備えた複合型施設として、「(仮称)地域子育て支援センター」の設置に関する検討、更には子育てサークル活動の活性化を促進し、子育て支援体制の強化を図る。

〔 重要業績評価指標（KPI）と達成状況 〕

・ 独身者の出会いの場に参加した人数 ⇒ 5年で男女200人

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	38 人 (累計 38 人)	61 人 (累計 99 人)	26 人 (累計 125 人)	36 人 (累計 161 人)	—

※平成30年度以降については、民間主催の婚活イベントに参加した人数を指標とする。

・ 子育てサークルの活動支援件数 ⇒ 5年で200件

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	47 件 (累計 47 件)	25 件 (累計 72 件)	12 件 (累計 84 件)	3 件 (累計 87 件)	—

内部検証結果

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指数（KPI）の状況、更には具体的事業の事業量の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 今後は、子育てサークルの減少に伴い、活動に停滞感が見られることから、支援のあり方等について検討する必要があるが、子育て事業への参加人数は増加に転じたことから、積極的な各種情報提供の実施に努める必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	1 児童相談室設置事業
	〈目的〉 児童の養育などの各種相談等へ対応するため、関係機関等との連携強化など支援体制の充実を図る
	〈内容〉 支援を必要とする家庭等の相談対応や児童相談所等と連携した取り組みを実施
	〈事業量〉 ・（家庭）児童相談室における相談件数 延べ 2,479 件
	2 ウェディングサポート事業
	〈目的〉 若者流出の抑制、未婚率の減少や出生数の増加など人口減少の緩和に向けた取り組みを推進する
	〈内容〉 若年層（20代～40代）の独身男女が交流する場の提供
	〈事業量〉 ・婚活イベントの実施回数及び参加人数 11回延べ 161人参加
	3 漁業後継者担い手確保育成支援事業
	〈目的〉 漁業後継者による異業種交流等の活動や出会いを支援し漁業の担い手を確保する
	〈内容〉 次世代の漁業後継者や担い手の育成や出会いの場の提供
	〈事業量〉 ・交流イベント参加人数 延べ 79人
	4 農業後継者対策事業
	〈目的〉 農業後継者に対し出会いや交流の場を提供し、成婚に向けた取り組みを推進する
	〈内容〉 都市女性とのふれあいイベントの開催
	〈事業量〉 ・「ファーム in ねむろ」等のイベント参加人数 延べ 35人参加
	・農業後継者の成婚数 2組
	5 子育てサークル活動支援事業
	〈目的〉 子育てサークル活動の支援など子育てサークル活動の活性化を促進し、子育て支援体制の充実を図る
	〈内容〉 総合文化会館託児室の使用料減免、子育て事業への参加促進等に向けた各種情報提供の実施
	〈事業量〉 ・子育て事業参加人数 延べ 1,490人
	・サークル活動支援件数（託児室利用料免除） 延べ 87件

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具 体 的 な 事 業	6 子育て環境整備事業
	〈目 的〉安心して子どもを育てることができるまちづくりのため、子育て世帯等にやさしい環境を整備する
	〈内 容〉公共施設にマタニティ専用駐車場やベビーシート等の整備
	〈事業量〉・マタニティマーク設置箇所 9ヵ所 ・多目的トイレ整備箇所 3ヵ所
	7 乳児家庭訪問相談事業
	〈目 的〉乳児家庭の孤立化防止、育児不安の解消など健全な育成環境の確保、支援体制の充実を図る
	〈内 容〉生後4ヵ月までの乳児家庭を保健師や保育士が訪問し、情報提供や助言等の実施
	〈事業量〉・乳児家庭訪問件数 延べ641件
	8 子育て相談所運営事業
	〈目 的〉子どもの健やかな成長のため、育児不安や精神的負担の解消など子育て環境の充実を図る
	〈内 容〉子育て相談や親子交流の場の提供など子育て家庭への支援
	〈事業量〉・子育て相談件数 延べ364件 ・子育て相談所利用及び子育て支援事業参加人数 延べ12,722人
	9 幼児発達相談支援事業
	〈目 的〉幼児期の健やかな精神発達を促し、保護者が子の発達上の問題に適切な対応がとれるよう支援し、就学時の不適応を防ぐ。
	〈内 容〉幼児発達相談の実施
	〈事業量〉専門職による個別相談件数（平成31年度より実施）
	10 新生児聴覚検査費助成事業
	〈目 的〉経済的負担軽減を図り、すべての新生児が聴覚検査を受けられる体制を作る。
	〈内 容〉新生児聴覚検査「初回検査」費用の9割を助成する。
	〈事業量〉新生児聴覚検査受診率（平成31年度より実施）

②子ども医療費助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進

安心して子育てができる環境づくりのため、子どもに係る医療費助成や、多子世帯における保育料等の軽減など、経済的負担軽減を図る。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・保育料や学校給食費等が無料になる多子世帯数

⇒ 5年で延べ1,400世帯増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
0世帯	241世帯 (累計241世帯)	286世帯 (累計527世帯)	320世帯 (累計847世帯)	339世帯 (累計1,186世帯)	—

※達成状況については全て延べ世帯数

- ・子育ての環境や支援に満足している保護者の割合

⇒ 5年で30.0%とし、22.3ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
7.7%	—	6.3% (1.4↓)	4.0% (2.3↓)	5.8% (1.8↑)	6.1% (0.3↑)

※市民意識調査より

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指数（KPI）の状況、更には具体的事業の事業量の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 市民意識調査においては、少子化・子育てについて「経済的負担の軽減（保育料の軽減など）」の要望が28.6%と最も高くなっており、本年10月より国による幼児教育・保育無料化が開始されるが、子育てしやすい環境のより一層の充実を図るため、市独自支援による負担軽減に向けた対応を検討する必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	11 こども医療費給付事業 〈目 的〉 疾病の早期発見と早期治療により、こどもの健康を保持するとともに、保護者の経済的な負担軽減を図る 〈内 容〉 乳幼児及び児童に対する医療費助成（小学生以下の入院及び入院外の医療費） 〈事業量〉 ・医療費助成件数 延べ 96,208 件 ・医療費助成金額 209,751 千円
	12 こども医療費給付事業（給付対象拡大分） ※平成 28 年度新規事業 〈目 的〉 疾病の早期発見と早期治療により、こどもの健康を保持するとともに、保護者の経済的な負担軽減を図る 〈内 容〉 生徒に対する医療費助成（中学生及び高校生の入院医療費） 〈事業量〉 ・医療費助成件数 延べ 55 件 ・医療費助成金額 1,911 千円
	13 多子世帯保育料無料化事業（保育所） ※3 子目 〈目 的〉 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を推進する 〈内 容〉 多子世帯における 22 歳未満の未就労児童 3 子目以降の保育所保育料の無料化 〈事業量〉 ・保育料無料化世帯数 延べ 305 世帯 ・保育料無料化児童数 延べ 332 人
	14 多子世帯保育料無料化事業（保育所） ※2 子目 ※平成 29 年度新規事業 〈目 的〉 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を推進する 〈内 容〉 多子世帯における 22 歳未満の未就労児童 2 子目（3 歳未満）以降の保育所保育料の無料化 〈事業量〉 ・保育料無料化世帯数 延べ 79 世帯 ・保育料無料化児童数 延べ 79 人
	15 多子世帯保育料無料化事業（幼稚園） 〈目 的〉 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を推進する 〈内 容〉 多子世帯における 22 歳未満の未就労児童 3 子目以降の幼稚園保育料等の無料化 〈事業量〉 ・保育料等無料化世帯数 延べ 189 世帯 ・保育料無料化児童数 延べ 199 人
	16 多子世帯学校給食費無料化事業 〈目 的〉 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を推進する 〈内 容〉 多子世帯における 22 歳未満の未就労児童 3 子目以降の小中学校給食費の無料化 〈事業量〉 ・小中学校給食費無料化世帯数 延べ 535 世帯 ・小中学校給食費無料化児童生徒数 延べ 597 人
	17 ひとり親生活支援事業 〈目 的〉 ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、安心して生活できる環境を構築する 〈内 容〉 満 3 歳までの乳幼児がいる児童扶養手当の支給対象のひとり親等に育児用品給付券を支給（上限：乳幼児 1 人につき月額 4 千円） 〈事業量〉 ・育児用品給付券支給世帯数 延べ 98 世帯 ・育児用品給付券支給延べ件数 延べ 916 件

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	18 ひとり親家庭等医療費給付事業 〈目 的〉ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、安心して生活できる環境を構築する 〈内 容〉医療費自己負担額の助成のほか、3歳未満及び市民税非課税世帯の初診時一部負担金の免除 〈事業量〉・医療費助成件数 延べ19,650件 ・初診時一部負担金免除件数 延べ5,786件
	19 不育症治療費等助成事業 〈目 的〉不育症治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る 〈内 容〉治療費及び交通費の一部を助成する 〈事業量〉・不育症治療費助成件数 延べ4件
	20 出産支援事業 〈目 的〉市外で出産する家庭の経済的負担の軽減を図る 〈内 容〉出産支援金（3万円）の支給（里帰り出産も対象） 〈事業量〉・出産支援金支給件数 延べ576件
	21 特定不妊治療費助成事業 〈目 的〉特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る 〈内 容〉治療費及び交通費の一部を助成する（北海道による補助金の上乗せ） 〈事業量〉・特定不妊治療費助成件数 延べ44件
	22 みらいのアスリート応援事業 〈目 的〉児童及び生徒へ経済的な支援を行うとともに、地域で応援する機運の醸成を図る 〈内 容〉全道大会以上の大会に参加する児童及び生徒へ遠征費の一部助成を行う 〈事業量〉・補助交付団体数 延べ121団体 ・補助交付人数 延べ813人
	23 みらいのアーティスト応援事業 〈目 的〉児童及び生徒へ経済的な支援を行うとともに、地域で応援する機運の醸成を図る 〈内 容〉全道大会以上の大会に参加する児童及び生徒へ遠征費の一部助成を行う 〈事業量〉・補助交付人数 1人
	24 市有地分譲事業／子育て世帯等向け 〈目 的〉市街地の利便性の高い市有地を分譲し、少子化対策及び子育て支援に寄与する 〈内 容〉子育て世帯向けの市有地分譲（6区画） 〈事業量〉・市有地分譲数 6区画（事業完了）
	25 紙おむつの収集無料化事業 〈目 的〉紙おむつ等に係るゴミ収集手数料を無料化し、子育て家庭の経済的負担軽減を図る 〈内 容〉家庭から出る使用済みの紙おむつ・お尻拭き等の無料収集（各地区の燃やせるゴミの日に回収） 〈事業量〉・収集回数 416回

③保育施設の整備と多様な保育サービスの充実

民間保育園・幼稚園との連携の下、一時保育や延長保育などの特別保育を実施するとともに、市立保育所の適正配置と施設の老朽化への対応など、保育環境の整備充実を図る。

また、安定的かつ良質な幼児教育や保育を提供するため、幼稚園教諭や保育士の人材確保を図る

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・ 幼稚園、保育所待機児童数 ⇒ 0人維持

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
0人維持 (地域課題あり)	0人維持 (地域課題あり)	0人維持 (地域課題あり)	0人維持 (地域課題あり)	0人維持 (地域課題解消)	—

※平成30年4月1日より、全ての保育所において通年開所となる。

- ・ 乳幼児や子どものための福祉施設の状況に満足している市民の割合
⇒ 5年で30.0%とし24.3ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
5.7%	—	4.0% (1.7↓)	4.3% (0.3↑)	7.3% (3.0↑)	7.9% (0.6↑)

※市民意識調査より

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指数（KPI）の状況、更には具体的事業の事業量の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 市民意識調査において26.4%と市民要望が高い、「子どもがのびのびと遊べる施設の整備」について、平成30年度に、「屋内遊戯施設」の基本構想を策定したところである。 引き続き、子育て支援の担い手となる人材育成とともに子育て環境の充実を図る必要がある。

〔具体的な事業の実施状況〕

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	26 一時保育事業 〈目 的〉 子どもの健やかな成長や育児負担の軽減など子育て家庭への支援を行う 〈内 容〉 一時的に家庭における保育が困難となる子どもの預かり保育の実施 〈事業量〉 ・一時保育実施施設数 1 施設 ・一時保育利用人数 延べ 495 人
	27 特別保育推進事業 〈目 的〉 就労形態の多様化に対応するため、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の充実を図る 〈内 容〉 民間保育園が実施する延長保育への支援 〈事業量〉 ・延長保育実施施設数 1 施設 ・延長保育利用人数 延べ 2,935 人
	28 保育所整備事業（民間保育園建替補助） ※平成 28 年度新規事業 〈目 的〉 市立保育所の適正配置や施設の老朽化対策等の実施など保育環境の充実を図る 〈内 容〉 保育所適正配置の検討、民間保育園への支援など 〈事業量〉 ・民間保育園建替支援施設数 1 施設（平成 29 年 4 月供用開始）
	29 保育所整備事業（落石へき地保育所） ※平成 28 年度新規事業 〈目 的〉 市立保育所の適正配置や施設の老朽化対策等の実施など保育環境の充実を図る 〈内 容〉 保育所適正配置の検討、老朽化対策への対応など 〈事業量〉 ・市立保育所建設・改修施設数 1 施設（平成 30 年 4 月供用開始）
	30 幼稚園教諭等修学資金貸付事業 ※平成 30 年度新規事業 〈目 的〉 子育て支援の担い手となる人材を確保することにより、安定的かつ良質な幼児教育や保育の提供を図る。 〈内 容〉 市内で勤務等を行う幼稚園教諭や保育士に対する修学資金(返済免除あり)の貸付 〈事業量〉 ・修学資金貸付件数 7 件/7 人 ・修学資金貸付金免除件数 0 件 ・貸付者のうち UI ターン就職者数 0 件
	31 幼稚園教諭等人材確保対策事業 ※平成 29 年度新規事業 〈目 的〉 子育て支援の担い手となる人材を確保することにより、安定的かつ良質な幼児教育や保育の提供を図る。 〈内 容〉 幼稚園教諭等人材登録制度の設置及び子育てサポーターの要請(子育て支援員研修) 〈事業量〉 ・人材登録制度への登録件数 37 件 ・子育て支援員研修受講者数 47 人（平成 30 年度新規実施）

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	32 幼保連携型認定こども園整備補助事業 ※平成31年度新規事業
	〈目的〉 民間幼稚園が実施する幼保連携型認定こども園移行に伴う新園舎建設に対し事業費補助を実施し子育て環境の充実を図る。
	〈内容〉 事業費の一部を国と市が補助し、市内民間幼稚園の速やかな認定こども園移行を支援する。
	〈事業量〉 整備施設数 1件
	33 子ども向け屋内遊戯施設「（仮称）ふるさとあそび」の広場整備・運営事業
	〈目的〉 子育て世代からの要望が多い、子ども向け屋内遊戯施設の整備を行い、子育て環境の充実を図る。
	〈内容〉 全天候型屋内遊戯設備の整備・運営
	〈事業量〉 ・遊戯施設の設置 1施設（H30基本構想策定）
	・屋内遊戯設備整備運営基金の積立 5億円

④家庭と仕事の両立を図り子育てに取り組む環境づくりの推進

冬季間に閉所している根室市内2地区（厚床・落石）のへき地季節保育所を通年で開所し、当該地区において一次産業に従事する若い世代の子育て環境の向上を図るとともに、留守家庭児童会等の適正な定員管理を通じて、若い就労世帯への支援を行うほか、産後の子育てに関する講座を開催し、男性の育児参加を促進する。

〔重要業績評価指標（KPI）の達成状況〕

・保育所における通年開所の割合

⇒ 5年で100%とし28.6ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
71.4%	71.4%	71.4%	71.4%	100.0%	100.0%
	(→)	(→)	(→)		

※平成30年4月1日より、全ての保育所において通年開所となる。

・留守家庭児童会・放課後教室等の利用者数 ⇒ 年間延べ46,000人

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
45,896人	49,205人	51,413人	49,286人	50,108人	—
	(3,309人↑)	(2,208人↑)	(2,127人↓)	(822人↑)	

※達成状況については全て延べ人数

・パパママ学級への男性の参加率

⇒ 5年で40.0%とし14.1ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
25.9%	28.9%	29.9%	33.3%	30.5%	—
	(3.0↑)	(1.0↑)	(3.4↑)	(2.8↓)	

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる。	重要業績評価指数（KPI）の状況、更には具体的事業の事業量の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 平成30年度より、へき地保育所の通年開所が開始され、留守家庭児童会及び放課後教室等の利用数についても一定の利用者数であることから、今後においては、家庭と仕事の両立に向けた環境づくりとして、特に男性の育児参加を促進する方策の検討を図る必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	34 へき地季節保育所通年開所事業
	〈目 的〉子どもたちの安全なふれ合いの場を提供し、児童の健康増進と養育環境の充実を図る
	〈内 容〉冬期閉所期間に父母会の自主運営で行う託児への支援を行うとともに、通年開所に向けた準備を進める
	〈事業量〉・自主運営で利用しているへき地保育所 1ヵ所（厚床）※通年開所により事業終了
	・自主運営を行っているへき地保育所の利用人数 延べ27人
	35 放課後教室管理運営事業
	〈目 的〉児童の放課後等の居場所確保や、様々な活動を通して子どもの健全育成を図る
	〈内 容〉放課後等における児童への遊びや生活の場を提供
	〈事業量〉・留守家庭児童会及び放課後教室等の利用者数 延べ200,012人
	36 留守家庭児童会運営事業
	〈目 的〉家庭で養育を受けることができない児童の放課後等の居場所確保など子どもの健全育成を図る
	〈内 容〉放課後等における児童への遊びや生活の場を提供
	〈事業量〉・留守家庭児童会及び放課後教室等の利用者数 延べ200,012人
	・放課後児童教室等における対象範囲の拡大 6年生まで受入、定員20人拡大
	37 市民講座（パパママ学級）事業
	〈目 的〉妊婦や育児に関する正しい知識の普及や不安解消など両親が協力し行う出産や育児への支援を行う
	〈内 容〉初産の妊婦とパートナーを対象に妊娠中の食生活や注意事項、沐浴講座などを実施
	〈事業量〉・パパママ学級の延べ参加人数 延べ451人
	うち男性の延べ参加人数 延べ137人

（イ）周産期医療と小児医療体制の整備

①安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療体制の整備

市立根室病院における分娩の早期再開に向けて、必要となる医師や医療従事者の確保対策を推進し、市民が安心して出産、子育てできる環境づくりを進める。

〔重要業績評価指標（KPI）の達成状況〕

- ・病院などの医療機関の状況に満足している市民の割合

⇒ 5年で35.0%とし24.7ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
10.3%	—	6.0% (4.3↓)	7.8% (1.8↑)	7.7% (0.1↓)	6.7% (1.0↓)

※市民意識調査より

- ・修学資金の貸付後にUIターンした医療従事者数 ⇒ 5年で50人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	6人 (累計6人)	7人 (累計13人)	9人 (累計22人)	5人 (累計27人)	—

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指数（KPI）の状況、更には具体的事業の事業量の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 医療体制に対する満足意識に関する市民意識調査の結果は、不満とする市民の割合が減少傾向にあることから、引き続き、医療従事者の確保対策や安定的な周産期医療体制づくりに取り組む必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	38 産婦人科医、助産師等確保対策事業
	〈目 的〉市立根室病院での分娩再開（平成29年4月1日より経産婦に限り分娩可能）
	〈内 容〉医育大学への派遣要請や募集情報の発信、転職希望医師の情報収集及び助産師確保に向けて募集情報の発信、育成に向けた研修制度の構築
	〈事業量〉・産婦人科医師数 1人
	・助産師数 3人
	39 医師及び医療従事者修学資金貸付事業
	〈目 的〉将来にわたり医師及び医療従事者を確保し、医療体制の充実を図る
	〈内 容〉市内で勤務する医師及び医療技術者に対する返済免除型修学資金の貸付
	〈事業量〉・修学資金貸付件数 167件
	・修学資金貸付金返済免除件数 26件
	・貸付者のうちU I ターン就職者数 27人
	40 医療従事者育成事業
	〈目 的〉病院や医師の仕事を知ることによって医療への関心を高め、将来の地域医療を担う人材の育成に寄与する
	〈内 容〉関係機関等が協力し、市内の児童・生徒への医療体験等を実施する
	〈事業量〉・医療体験等参加人数 延べ81人
	41 小児救急医療支援事業
	〈目 的〉地域医療の確保と急患・救急医療体制の充実を図る
	〈内 容〉休日及び夜間の小児の重症救急患者に対応する小児科医師のオンコール体制の構築に向けた支援
	〈事業量〉・市立根室病院におけるオンコール日数（夜間・休日） 978日

基本目標-2

住みたいと思える「ひと」と「しごと」を呼び込み、安定した雇用、新しい人の流れをつくる

《 基本的な方向 》

- 産業特性を活かして、域外からの人、仕事、所得を獲得し、域内で循環させる仕組みづくりを進めるとともに、類い稀れな自然環境など魅力ある地域資源を発信し、都市部との幅広い交流を図り、積極的に人と仕事を呼び込む施策を推進する。
- 漁業経営基盤の強化を図るため、協業化や法人化など将来に向けた検討を進めるとともに、受入・支援体制の拡充により担い手の育成・確保、若年就業者の定着促進に取り組む。
- 営農知識や技術の研修・教育を進め、経営感覚に優れた意欲ある担い手の育成と確保に努めるなど、新規就農者の受入・支援体制の強化と農業青年の配偶者対策の充実に取り組む。
- 生産者、加工製造業者、販売流通業者間の連携を図る6次産業化や互いの技術やノウハウを活用する農商工連携の取組みなどによる地域資源を活用した高付加価値商品の開発に取り組む。
- 大学等の研究機関や金融機関なども含めた産学官金連携の取組みを推進することにより、市内産業におけるイノベーションを促進し、新事業・新産業の創出に取り組む。
- 中小企業経営者や従業員の意識向上を図るなど、地元企業の発展を促進するとともに、新しい時代に挑戦する創造性と意欲に富んだ後継者の育成や、事業承継の推進などに取り組む。
- 高品質で安全・安心な水産物等の輸出を促進するため、産地PR国内商談会の開催や海外販売促進活動の展開により、中小企業における海外への販路開拓とビジネスマッチングの支援に取り組む。
- 本格移住をはじめ長期滞在者を獲得するため、情報発信や受入体制など、移住相談ワンストップ窓口と観光案内の機能面からの連携を強化し、交流人口の拡大に取り組む。
- 合同就職説明会や企業訪問など、地場産業の理解を深めるための取組みや就労体験事業を支援するほか、勤労観の醸成とコミュニケーション能力の向上を図り、求人・求職者間の雇用のミスマッチの解消に取り組む。
- 一次産業と観光産業の連携強化をはじめ、観光に関わる幅広い産業が一体となった地域の推進体制を構築し、地元の旬な食材を活かした食観光の推進による交流人口の拡大に取り組む。
- 類い稀れな自然資源などの希少性を最大限に活かし、その資源をグローバル展開するなど、欧州客をターゲットにしたエコツーリズムの推進に取り組む。
- 広域連携等の取組みとしては、根釧酪農ビジョンに基づき、関係機関、団体等と連携し、管内広域での都市部への受入情報の発信などを通じて、基幹産業である酪農の担い手を確保するとともに、地域資源を活用した産業競争力の強化に向け、金融機関等とも連携し、ブランド力向上等に取り組む。

《 数値目標と達成状況 》

① 20～39歳女性の人口 ⇒ 5年で32人減少を抑制し2,357人確保

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
2,532人 (2015年社人研 推計値)	2,530人 (住民基本台帳) (2人↓)	2,449人 (住民基本台帳) (81人↓)	2,317人 (住民基本台帳) (132人↓)	2,236人 (住民基本台帳) (81人↓)	—

② 生産年齢人口割合 ⇒ 5年で56.5%とし0.1ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
58.6% (2015年社人研 推計値)	58.2% (住民基本台帳) (0.4↓)	57.6% (住民基本台帳) (0.6↓)	56.9% (住民基本台帳) (0.7↓)	56.2% (住民基本台帳) (0.7↓)	—

③ 人口減少率 ⇒ 5年で0.81%とし0.97ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
1.78% (住民基本台帳)	1.57% (住民基本台帳) (0.21↑)	2.26% (住民基本台帳) (0.69↓)	2.41% (住民基本台帳) (0.15↓)	1.71% (住民基本台帳) (0.7↑)	—

《 有識者会議における検証結果 》

評価 年度	検証結果	意見等
第1期 の効果	A 順調に進んでいる B 概ね順調に進んでいる C やや遅れている D 遅れている 《付帯意見》 外部環境の変化に対応する施策を検討すること。	●観光プロモーションの強化にあたり、全国平均の政府目標を目指す必要性 ●外国人労働者受入の必要性 ●交流人口増大に向けた取組の必要性 ●育てる漁業への転換の必要性 ●市内企業における就労状況の現状分析の必要性 ●ロボットやAI等、ITの活用による省力化の必要性 ●長期滞在者受け入れ環境づくりの必要性 ●ワーケーションや北方領土の経済活動を見据えた、地理的な特色を活かした新産業の必要性 ●広域連携の必要性

《 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況 》

（ア）経済・雇用対策の推進

①労働力不足解消のための雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善

非正規職員の正規化や、給与水準の改善など、特に女性の労働環境の向上を図り、労働力の確保及び労働力の市外流出を抑制する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

・ なでしこバンクに登録し各種資格を取得した人数 ⇒ 5年で75人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
0人	2人 (累計2人)	1人 (累計3人)	1人 (累計4人)	3人 (累計7人)	—

・ 人口1,000人当たりの就職者数 ⇒ 5年で25人とし3人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
22人	19人 (3人↓)	18人 (1人↓)	18人 (→)	2019.10 公表予定	—

※就職者数：ハローワークの紹介就職人数

・ 季節労働者数 ⇒ 5年で473人とし107人減少

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
580人	531人 (49人↑)	552人 (21人↓)	493人 (59人↑)	2019.10 公表予定	—

※季節労働者の推移と現況（北海道労働局）より

・ 就業規則に産前休暇を定めている企業の割合 ⇒ 5年で100%

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
47.5%	38.5% (9.0↓)	48.5% (10.0↑)	37.0% (11.5↓)	2019.10 公表予定	—

※根室市中小企業雇用・給与実態調査報告書より

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	C やや遅れている	重要業績評価指標（KPI）の状況から「C やや遅れている」と評価する。 引き続き、女性が働きやすい環境づくりと、人材確保対策を進めつつ、更なる就業環境の充実とともに、新たな雇用創出のための対策が必要である。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	42 根室なでしこ応援事業
	〈目 的〉女性の活躍の場の創出と市内企業における労働力の確保に努め、地域経済の活性化に繋げる
	〈内 容〉根室なでしこバンクの設置など職場体験や各種資格取得支援等を実施
	〈事業量〉・根室なでしこ応援事業を利用した就職者数 4人
	・根室なでしこバンク登録者数 21人
	43 人材確保対策事業／合同企業説明会開催
	〈目 的〉労働力減少による様々な影響を抑制するため、市外から人材を獲得し、労働力確保を図る
	〈内 容〉首都圏等における合同就職説明会の視察・実施
	〈事業量〉・首都圏における合同就職説明会への視察参加企業数 延べ30社
	44 企業誘致推進事業 ※平成31年度新規事業
	〈目 的〉企業誘致活動の推進により、企業立地の促進を、本市の産業振興と雇用機会の確保に資することを目的とする。
	〈内 容〉就業環境の充実、雇用創出
	〈事業量〉根室市企業誘致推進本部会議の開催
	企業誘致に向けてコンタクトを行った企業数

②U I ターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保

起業資金の助成制度や就労支援の充実、U I ターン返済免除型の修学資金貸付などの推進により、若い世代のU I ターンの促進を図る。

〔重要業績評価指標（K P I）と達成状況〕

- ・ 修学資金の貸付後にU I ターンした人数 ⇒ 5年で50人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	6人 (累計6人)	7人 (累計13人)	9人 (累計22人)	5人 (累計27人)	—

- ・ 新規創業件数 ⇒ 5年で15件増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
0件	1件 (累計1件)	1件 (累計2件)	0件 (累計2件)	3件 (累計5件)	—

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	C やや遅れている	重要業績評価指標（K P I）の状況から、「C やや遅れている」と評価する。 今後は、利用実績の低い、各種修学資金貸付事業制度の周知を図るとともに、雇用機会の充実や、地域人材の確保につながる若い世代のU I ターンの促進を行う必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	45 介護従事者修学資金貸付事業 〈目 的〉 市内で介護福祉士として就職する意思がある学生の資格取得を支援し、介護従事者の確保を図る 〈内 容〉 一定条件を満たした場合に償還猶予及び免除規定がある修学資金の貸付 〈事業量〉 ・修学資金貸付件数 0件
	46 創業支援制度補助事業 〈目 的〉 U I ターン者へ財政的支援を行い、新規創業や雇用の創出・産業の振興を図る 〈内 容〉 U I ターン者の新規創業に係る開業準備費及び建物賃借料の補助 〈事業量〉 ・新規創業者に対する補助件数 5件
	47 水産技術及び食品開発従事者修学資金貸付事業 〈目 的〉 水産技術者及び食品開発従事者の資格取得を支援し、基幹産業の発展の促進を図る 〈内 容〉 大学等で水産に関する学業を専攻する学生に対する返済免除型奨学金の創設 〈事業量〉 【令和元年度以降実施予定】
	48 若年者等雇用促進支援事業 〈目 的〉 若年者等の地元定着と労働力の確保を図る 〈内 容〉 地元高校生等への資格取得支援を実施(介護職員初任者研修講座等の開催) 〈事業量〉 ・介護職員初任者研修講座受講人数 20人
	49 介護資格取得助成事業 ※平成30年度新規事業 〈目 的〉 介護従事者の不足による介護分野への就職促進を図る 〈内 容〉 介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修にかかる費用の助成 〈事業量〉 ・費用助成の件数 1件 ・資格取得後の就職者数 1人
	50 奨学資金貸付事業 〈目 的〉 自立して学ぶことを支援し、教育機会の充実を図るとともに保護者の経済負担の軽減を図る 〈内 容〉 入学準備金及び奨学資金の貸し付け 〈事業量〉 奨学資金貸付件数 延べ27件
	- 医師及び医療従事者修学資金貸付事業【再掲】 〈目 的〉 将来にわたり医師及び医療従事者を確保し、医療体制の充実を図る 〈内 容〉 市内で勤務する医師及び医療技術者に対する返済免除型修学資金の貸付 〈事業量〉 ・修学資金貸付件数 167件 ・修学資金貸付金返済免除件数 26件 ・貸付者のうちU I ターン就職者数 27人

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	－ 幼稚園教諭等修学資金貸付事業【再掲】 ※平成 30 年度新規事業
	〈 目 的 〉 子育て支援の担い手となる人材を確保することにより、安定的かつ良質な幼児教育や保育の提供を図る。
	〈 内 容 〉 市内で勤務等を行う幼稚園教諭や保育士に対する就学資金(返済免除あり)の貸付
	・修学資金貸付件数 7 件／7 人
	〈 事業量 〉 ・修学資金貸付金免除件数 0 件
	・貸付者のうちU I ターン就職者数 0 件
	51 人材確保対策事業／住宅借上支援 ※平成 28 年度新規事業
	〈 目 的 〉 労働力減少による様々な影響を抑制するため、市外から人材を獲得し、労働力確保を図る
	〈 内 容 〉 外国人実習生等の労働者を確保した企業への住居借上料補助
	〈 事業量 〉 ・住居借上補助企業数 1 件 ・住居借上補助延べ件数 1 件
具体的な事業	－ 企業誘致推進事業【再掲】 ※平成 31 年度新規事業
	〈 目 的 〉 企業誘致活動の推進により、企業立地の促進を、本市の産業振興と雇用機会の確保に資することを目的とする。
	〈 内 容 〉 就業環境の充実、雇用創出
	〈 事業量 〉 根室市企業誘致推進本部会議の開催 企業誘致に向けてコンタクトを行った企業数
	52 U I J ターン創業者への利率低減事業【民間等】
	〈 目 的 〉 U ターン等で起業・創業する方を支援し、地方への人材確保や地域経済の活性化を図る
	〈 内 容 〉 創業支援貸付利率特例制度
	〈 事業量 〉
	53 シニア移住就職支援金制度【民間等】
	〈 目 的 〉 地方への移住を目指しているシニア層を支援し、地方への人材の確保、地域経済の活性化を図る
	〈 内 容 〉 地方移住就職希望者の支援
	〈 事業量 〉

③商工業後継者の不足に伴う事業承継のための支援等の充実

事業承継に関する相談体制を強化し、市内中小企業の持続性を支援するとともに、空き店舗への出店支援などを通じ、まちの賑わいを取り戻し、若者が生涯にわたり安定して働ける場を確保する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・人口1,000人当たりの法人数 ⇒ 5年で28件とし2件増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
26件	26件 (→)	27件 (1件↑)	28件 (1件↑)	2019.10 公表予定	—

※法人数は、市税概要より

- ・商店街における出店店舗数 ⇒ 5年で10件増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	1件 (累計1件)	1件 (累計2件)	0件 (累計2件)	2件 (累計4件)	—

≪ 内部検証結果 ≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	C やや遅れている。	重要業績評価指標（KPI）のうち「人口1,000人当たりの法人数」については、順調に推移しているものの、他の重要業績評価指標（KPI）の状況、更には具体的な事業の事業量の状況から「C やや遅れている」と評価する。 市内の中小企業の支援・充実に図り、今後も、未着手事業の早期展開を図り、新たな雇用の場の創出に向けた取り組みが必要である。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	54 事業承継相談体制強化事業 〈目 的〉後継者の育成や事業承継を推進し、地元企業の発展を促進する 〈内 容〉金融機関等と連携した体制の整備充実 〈事業量〉【令和元年度以降実施】
	- 創業支援制度補助事業【再掲】 〈目 的〉U I ターン者へ財政的支援を行い、新規創業や雇用の創出・産業の振興を図る 〈内 容〉U I ターン者の新規創業に係る開業準備費及び建物賃借料の補助 〈事業量〉・新規創業者に対する補助件数 5 件
	55 経営改善支援事業 〈目 的〉経営者や従業員の意識向上、経営安定化を図るなど地元企業の発展を促進する 〈内 容〉外部コンサルタント導入費助成など 〈事業量〉【令和元年度以降実施】
	56 中小企業振興融資事業 〈目 的〉中小企業への円滑な融資が図られるとともに、経営に対する負担軽減が図られる 〈内 容〉中小企業の運転・設備資金の貸付、信用保証料の補助 〈事業量〉・融資信用保証料補助件数 延べ 26 件
	57 まちなか賑わいづくり事業 〈目 的〉商店街を中心とした「まちなか」への賑わいを取り戻すため、商店街の活性化を目指す 〈内 容〉商店街が実施するイベント等に対する補助など 〈事業量〉・商店街活性化支援補助件数 延べ 13 件
	- まちなか賑わいづくり事業／空き店舗出店支援など 〈目 的〉商店街を中心とした「まちなか」への賑わいを取り戻すため、商店街の活性化を目指す 〈内 容〉商店街の空き店舗への出店に対する補助など 〈事業量〉・商店街出店店舗数 5 件 ・空き店舗出店支援補助件数 2 件
	58 創業支援ネットワーク構築事業【民間等】 〈目 的〉金融機関などの支援機関と連携したネットワークを構築し、創業者の利便性の向上と一体的な支援を目指す 〈内 容〉金融機関との連携により提供サービスのワンストップを推進する 〈事業量〉【令和元年度以降実施】
	59 産業集積地の形成事業【民間等】 〈目 的〉企業の事業拡大や経営改善、技術の高度化を支援し、地域の活性化を推進する 〈内 容〉企業の経営・技術課題解決支援 〈事業量〉【令和元年度以降実施】
	60 事業承継円滑化事業【民間等】 〈目 的〉企業の事業承継を円滑に進め、雇用の確保や技術・知識など社会を支える企業の存続を推進する 〈内 容〉事業承継に向けた相談や支援を実施する 〈事業量〉

④農林漁業の持続的な発展及び担い手対策の推進と若年就業者の定着化促進

知識や技術習得などの各種支援施策を展開し、意欲ある担い手の育成・確保、若年就業者の定着を促進する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

・新規漁業就業者数 ⇒ 5年で50人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	4人 (累計4人)	14人 (累計18人)	2人 (累計20人)	2人 (累計22人)	—

・新規農林業就業者数 ⇒ 5年で15人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	1人 (累計1人)	4人 (累計5人)	1人 (累計6人)	3人 (累計9人)	—

・新規狩猟免許取得者数 ⇒ 5年で35人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	10人 (累計10人)	7人 (累計17人)	4人 (累計21人)	8人 (累計29人)	—

※達成状況については全て延べ人数

＜ 内部検証結果 ＞

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	新規漁業就業者数については、伸び悩んでいる状況であるが、他の重要業績評価指標（KPI）の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価できる。 今後とも、一次産業の持続的な発展のための生産基盤の強化を図るとともに、引き続き、担い手対策に取り組む必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	- 漁業後継者担い手確保育成支援事業【再掲】 〈目 的〉次代を担う漁業後継者の資質向上を図るとともに、漁業後継者の確保を図る 〈内 容〉北海道立漁業研修所総合研修に係る経費の助成 〈事業量〉・研修費用助成件数 7 件 ・新規漁業就業者数 22 人
	61 新規就農者確保対策事業 〈目 的〉新規就農者の経営支援を行うとともに離農跡地への入植を奨励、担い手の育成など農業の振興を図る 〈内 容〉新規就農者への支援・育成 〈事業量〉・新規就農者への支援件数 0 件 ・新規就農者数 9 人
	62 エゾシカ有害駆除事業 〈目 的〉エゾシカの個体数の減少を図り、農業被害、春国産のハマナス群の食害などの被害を減少させる 〈内 容〉狩猟免許取得等に係る費用の助成、各種有害駆除事業を実施 〈事業量〉・捕獲事業従事者数 38 人 ・新規狩猟免許取得者数 延べ 29 人 ・エゾシカ有害駆除数 3,712 頭
	63 外来漁船誘致及び乗組員による経済効果誘発事業 〈目 的〉外来漁船の誘致拡大に向けた取組みを進め、交流人口の拡大や地域経済の活性化に繋げる 〈内 容〉誘致活動を展開するとともに、外来漁船員限定の各種サービスを実施 〈事業量〉・新規外来船入港隻数 30 隻
	- ウエディングサポート事業【再掲】 〈目 的〉若者流出の抑制、未婚率の減少や出生数の増加など人口減少の緩和に向けた取組みを推進する 〈内 容〉若年層（20 代～40 代）の独身男女が交流する場の提供 〈事業量〉・婚活イベントの実施回数及び参加人数 11 回延べ 161 人参加
	- 農業後継者対策事業【再掲】 〈目 的〉農業後継者に対し出会いや交流の場を提供し、成婚に向けた取組みを推進する 〈内 容〉都市女性とのふれあいイベントの開催 〈事業量〉・「ファーム in ねむろ」等のイベント参加人数 延べ 35 人参加 ・農業後継者の成婚数 2 組
	64（仮称）根室市栽培漁業研究センター整備事業 〈目 的〉北方四島の共同経済活動のうち、海産物の共同増養殖プロジェクトの推進に資する増養殖用種苗生産施設整備 〈内 容〉（仮称）根室市栽培漁業研究センターを整備し、ウニ等の海産物を生産する 〈事業量〉施設整備数【令和元年度完成予定】

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具 体 的 な 事 業	65 根釧酪農生産基盤強化推進事業・輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジ事業 【民間等】
	〈目 的〉根釧酪農ビジョンに掲げる根釧酪農や地域の将来像の実現を目指す
	〈内 容〉酪農経営への支援や担い手の育成確保に取り組むとともに根釧地域の食の PR を実 施
	〈事業量〉

⑤産学官金の連携及び農商工連携と6次産業化の促進

大学等の研究機関や金融機関なども含めた産学官金連携の取組みを推進し、新産業の創出や地場産品の国内外でのブランド化を促進する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・6次産業化、地産地消法及び農商工等連携促進法の認定事業者数

⇒ 5年で2事業者とし1事業者増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
1事業者	1事業者 (→)	1事業者 (→)	1事業者 (→)	1事業者 (→)	—

- ・産学官金連携事業による研究成果の件数 ⇒ 5年で20件とし5件増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
15件	18件 (3件↑)	20件 (2件↑)	22件 (2件↑)	22件 (→)	—

- ・輸出の取組みに参画する意向がある市内企業数

⇒ 5年で15社とし4社増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
11社	12社 (1社↑)	14社 (2社↑)	15社 (1社↑)	15社 (→)	—

- ・根室税関支署管内の輸出入貿易額

⇒ 5年で年間50億円とし2億4千万円増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
47.52億円	49.54億円 (2.02億円↑)	53.86億円 (4.32億円↑)	59.12億円 (5.26億円↑)	58.19億円 (-0.93億円↓)	—

※管内外国貿易概況より

<< 内部検証結果 >>

評価 年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期 の効果	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指標（KPI）の状況から、「B概ね順調に進んでいる」と評価できる。 今後も、資源増大や付加価値向上に向けた産学官金連携を加速するほか、引き続き、国内外に向けた発信を行い、ブランド化を促進する必要がある。

[具体的な事業の実施状況]

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	66 産学官連携研究開発事業／資源増大
	〈目 的〉 将来の資源管理型漁業を想定し、資源増大に取り組むとともに、種苗放流技術の確立等を構築する
	〈内 容〉 ヤナギダコの繁殖に関する生態の解明、資源増大に向けた種苗生産に必要な基礎的試験等の実施
	〈事業量〉 ・ヤナギダコ生産量 2,599 t
	67 産学官連携研究開発事業／食品開発
	〈目 的〉 大学との共同研究による商品開発・商品化により地域食品産業の新たな市場開拓・拡大を目指す
	〈内 容〉 地域水産資源を活用した食品開発（サンミンチフライ製品、乳化すり身製品、マダラ練製品）
	〈事業量〉 ・大学等研究機関との共同研究数 27 件
	68 産学官連携研究開発事業／産学官連携促進
	〈目 的〉 大学等の研究機関や金融機関と連携した取組みを推進し、新産業の創出などを促進する
	〈内 容〉 産業クラスター創造研究会活動支援など
	〈事業量〉 ・産学官金労連携による研究成果件数 82 件
	69 産学官連携研究開発事業／サケ・マス養殖
	〈目 的〉 大学等の研究機関や金融機関と連携した取組みを推進し、新産業の創出などを促進する
	〈内 容〉 サケ・マス養殖に向けた調査研究など
	〈事業量〉 【令和元年度以降実施】
	70 輸出促進支援事業
	〈目 的〉 海外での販路開拓に意欲的に取り組む事業者等に対し、人材育成や輸出環境の整備を図る
	〈内 容〉 根室水産物の輸出を促進するための各種事業を展開（貿易実務講座、産地 PR・国内商談会など）
	〈事業量〉 ・海外販売促進活動実施回数 10 回
	・招聘バイヤー企業数 延べ 24 社
	71 海外市場調査支援事業
	〈目 的〉 市内中小企業の海外市場向けの情報発信力を強化し、グローバルな視点に立った地域振興策を推進する
	〈内 容〉 海外市場調査支援員の配置、事業者からの相談対応
	〈事業量〉 ・輸出に取り組む事業者からの相談件数 延べ 238 件

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	72 商工業振興事業／ものづくり事業補助 〈目 的〉地元企業の経費負担の軽減を図り、地域産業の振興及び雇用拡大を図る 〈内 容〉新製品等の開発や販路開拓を行う企業等への支援 〈事業量〉・ものづくり事業補助件数 延べ11件
	73 水産物普及推進事業 〈目 的〉根室の新鮮で良質な水産物の普及宣伝により、販路拡大や地域経済の活性化に繋げる 〈内 容〉根室産水産物・水産加工品の普及宣伝及び販路拡大など 〈事業量〉・販売・PR事業参加者数 延べ282社/47,500人
	74 KONSEN（根釧）魅力創造ネットワーク推進事業【民間等】 〈目 的〉「食」をテーマに地域経済が成長・発展し、活力あふれる地域を目指す 〈内 容〉地域水産資源の情報発信、販路開拓、商品開発、地域資源の高付加価値化 〈事業量〉
	75 根室応援ファンド創設事業【民間等】 〈目 的〉地域資源を活用する事業の資金調達の仕組みを構築し、産学官が一体となった取り組みを支援する 〈内 容〉地域資源を活用した事業に対する資金の調達 〈事業量〉
	76 大地みらい信用金庫札幌オフィス「みらいカフェCOCORO」運営事業【民間等】 〈目 的〉根室・釧路圏と札幌圏のつなぎ役として、販路拡大や付加価値向上を支援する 〈内 容〉ふるさとの魅力を伝える発信基地「みらいカフェCOCORO」を設置・運営 〈事業量〉「みらいカフェCOCORO」の設置・運営
	77 地域ものづくり産業振興事業【民間等】 〈目 的〉地域におけるものづくり産業の発展と振興を図る 〈内 容〉優れた技術や製品を有する企業等が商談会の開催等 〈事業量〉【令和元年度以降実施】
	78 食のブラッシュアップ・販路拡大事業【民間等】 〈目 的〉地域の食品産業の育成・強化を図り、地域経済の活性化を推進する 〈内 容〉地域の食品の販路拡大、商流構築を図る商談会の開催等 〈事業量〉【令和元年度以降実施】
	79 海外事業展開サポート事業【民間等】 〈目 的〉海外進出を検討する企業を支援し、経営基盤の育成や地域経済の活性化を図る 〈内 容〉市内企業に対し海外進出を踏まえた市場調査や現地視察のアテンドなどの支援 〈事業量〉【令和元年度以降実施】
	80 水産資源環境変化対策支援プログラム事業【民間等】 〈目 的〉水産資源の減少に対し、産学官金の連携のもと対応策を協議・検討する 〈内 容〉対策資金の創設に加え、さらなる対策として原料の確保や未利用資源の活用等について産学官金連携のもと支援策を検討する 〈事業量〉

(イ) 交流人口の拡大

①長期滞在者など交流人口の誘客強化と本格移住の促進

求人・求職者情報の収集・提供体制の強化や、就労支援を充実し、都市部に暮らす若い女性をはじめ、医療従事者や介護人材などの青年層の根室市への移住を促進するとともに、都市部に暮らす団塊世代をターゲットとして、移住体験「ちょっと暮らし」の利用を促進し交流人口の拡大を図る。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・根室市への移住者数※ ⇒ 5年で25人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	8人 (累計8人)	2人 (累計10人)	3人 (累計13人)	5人 (累計18人)	—

※移住者数は根室市移住相談ワンストップ窓口への相談者のうち、根室市に移住された方とする。

- ・移住相談ワンストップ窓口への相談件数

⇒ 5年で年間相談件数50件とし年間18件増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
32件	39件 (7件↑)	35件 (4件↓)	43件 (8件↑)	55件 (12件↑)	—

- ・長期滞在者の滞在日数

⇒ 5年で年間延べ2,000日間とし年間1,770日間増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
230日間	1,614日間 (1,384日間↑)	2,191日間 (1,960日間↑)	1,660日間 (1,430日間↓)	971日間 (741日間↓)	—

※達成状況については全て延べ日数

内部検証結果

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	長期滞在者の滞在日数は減少傾向にあるが、重要業績評価指標（KPI）の状況から、「B概ね順調に進んでいる」と評価できる。 地域おこし協力隊の活動など交流人口拡大の取組は順調であることから、あらゆる分野での協力隊の活用を検討するとともに、Uターン者等の若い世代の根室への移住拡大を促進する必要がある。

【具体的な事業の実施状況】

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	- 医師及び医療従事者修学資金貸付事業【再掲】 〈目的〉将来にわたり医師及び医療従事者を確保し、医療体制の充実を図る 〈内容〉市内で勤務する医師及び医療技術者に対する返済免除型修学資金の貸付 〈事業量〉・修学資金貸付件数 167件 ・修学資金貸付金返済免除件数 30件 ・貸付者のうちUターン就職者数 27人
	- 介護従事者修学資金貸付事業【再掲】 ※平成28年度新規事業 〈目的〉市内で介護福祉士として就職する意思がある学生の資格取得を支援し、介護従事者の確保を図る 〈内容〉一定条件を満たした場合に償還猶予及び免除規定がある修学資金の貸付 〈事業量〉修学資金貸付件数 0件
	- 幼稚園教諭等修学資金貸付事業【再掲】 〈目的〉子育て支援の担い手となる人材を確保することにより、安定的かつ良質な幼児教育や保育の提供を図る。 〈内容〉市内で勤務等を行う幼稚園教諭や保育士に対する修学資金(返済免除あり)の貸付 〈事業量〉修学資金貸付件数 7件 修学資金貸付金免除件数 0件 貸付者のうちUターン就職者数 0人
	81市有地分譲事業／移住者向け 〈目的〉移住者等を対象として市有地を分譲することにより、移住促進を図る 〈内容〉移住者等向けの市有地分譲 〈事業量〉市有地分譲数 0区画（事業終了）

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	82 地域おこし協力隊推進事業
	〈目 的〉 移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する
	〈内 容〉 地域おこし協力隊の受入、協力隊活動による新たな魅力の発掘など
	〈事業量〉 ・地域おこし協力隊の受入人数 延べ7人
	83 定住移住促進事業
	〈目 的〉 移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する
	〈内 容〉 移住体験住宅等の管理運営やワンストップ窓口の設置など移住促進施策の推進
	〈事業量〉 ・移住体験住宅の運用戸数 5戸
	・移住相談件数 延べ172件
	84 空き家等対策推進事業[民間等]
	〈目 的〉 増加する空き家の有効活用や維持を支援し空き家対策を推進する
	〈内 容〉 所有者と利用者とのマッチング支援や維持補修に関する低利率融資などの支援
	〈事業量〉

②世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化

欧州客をターゲットにしたエコツーリズムや、国内客をターゲットにした歴史や食の魅力についてのシティプロモーションを展開し、一元的に国内外へ情報発信する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・冬期間における観光客入込数の割合

⇒ 5年で20.0%とし3.1ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
16.9%	16.0% (0.9↓)	18.0% (2.0↑)	17.9% (0.1↓)	19.8% (1.9↑)	—

※観光入込客数調査より

- ・外国人宿泊客数 ⇒ 5年で年間2,500人とし139人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
2,361人	2,305人 (56人↓)	2,781人 (476人↑)	2,857人 (76人↑)	2,701人 (156人↓)	—

※観光入込客数調査より

※達成状況については全て延べ人数

- ・観光客入込数のうち宿泊者数の割合

⇒ 5年で18.0%とし1.5ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
16.5%	17.9% (1.4↑)	20.0% (2.1↑)	18.4% (1.6↓)	19.2% (0.8↑)	—

※観光入込客数調査より

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指標（KPI）の状況から、「B概ね順調に進んでいる」と評価できる。 引き続き、根室の地域資源を活かした観光の魅力づくり、魅力を伝えるための効果的な情報発信、根室の持つ「絶景」と「食」の魅力の発信強化を図るとともに、冷涼な気候をPRし、更なる交流人口の拡大を図る。

具体的な事業の実施状況

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	85 観光戦略推進事業 〈目 的〉 地域グローバル観光戦略基礎調査の結果を踏まえた交流人口の増加、観光による経済波及効果の拡大 〈内 容〉 観光振興計画の策定 〈事業量〉 計画の策定 R1 策定予定
	86 通年型体験観光事業者支援事業 〈目 的〉 一季集中型観光から通年型滞在観光への転換を図り、誘致促進・交流人口の拡大を目指す 〈内 容〉 「新たな観光メニューの造成」や「既存メニューの強化・充実」に取り組む事業者を支援 〈事業量〉 ・新規体験メニュー数 2件 ・通年型体験事業者支援補助件数 延べ9件
	87 根室市PR出展事業（根室水産物普及推進事業【再掲】） 〈目 的〉 地域の魅力を首都圏で情報発信し、交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化に繋げる 〈内 容〉 首都圏における地元根室の物産・観光・自然・風土等のPRの実施 〈事業量〉 ・首都圏PR出展会場来場者数 延べ282社/47,500人
	88 自然ガイド等育成事業 〈目 的〉 観光に関わる幅広い産業が一体となった地域推進体制を構築し、交流人口の拡大を図る 〈内 容〉 インタープリター等の育成研修 〈事業量〉 【平成30年度以降実施】
	89 外国人観光客受入環境整備事業 〈目 的〉 高速通信環境の整備による快適な旅行環境の提供とともに外国人観光客の増加を図る 〈内 容〉 公共施設及び民間施設におけるWi-Fi環境の整備 〈事業量〉 Wi-Fi環境整備施設数 21ヵ所
	90 欧州等を対象にしたシティプロモーション事業 〈目 的〉 地域ブランドの認知度向上と交流・定住人口の拡大を図り、域外資源の獲得への取り組みを推進する 〈内 容〉 有用な資源の可能性を持つ「自然」についてニーズなどの基礎調査を実施 〈事業量〉 ・地域グローバル観光推進戦略基礎調査実施回数 1回 ・フォーラム開催回数 1回
	91 地域おこし協力隊推進事業／野鳥観光推進員 〈目 的〉 観光客の誘致促進・交流人口の拡大を図るとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着を図る 〈内 容〉 地域おこし協力隊員の受入、野鳥観光分野の推進を図る 〈事業量〉 ・地域おこし協力隊の受入人数0人（H28まで1人、H29から観光協会職員）

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具 体 的 な 事 業	92 バードウォッチング観光推進事業
	〈目 的〉 野鳥観光環境の充実による新たな観光客の掘り起こしなど観光客の誘致促進や交流人口の拡大を図る
	〈内 容〉 ・ねむろバードランドフェスティバルの開催、野鳥観察舎の運営
	〈事業量〉 ・ねむろバードランドフェスティバル来場者数 延べ3,500人
	・野鳥観察舎（ハイド）の設置数 7基
	93 根室地域グローバル観光推進事業
	〈目 的〉 観光資源のプロモーションを通じて観光地ブランドを確立し、外国人観光客の誘致促進のため、受け入れ環境を整備する
	〈内 容〉 ・観光集客施設への無線LANの設置支援、観光施設多言語看板の設置等
	〈事業量〉 ・外国人宿泊者数 延べ2,701人
	・無線LAN設置数 7件
	94 花咲線利用促進PR事業
	〈目 的〉 花咲線の観光路線としての新たな魅力を掘り起こし、その価値を高めつつ情報発信を行い、認知度向上推進に取り組むことにより、花咲線の利用促進を図る
	〈内 容〉 JR花咲線の利用促進に向けたプロモーション強化
	〈事業量〉 ・輸送密度の増加 250人
	・花咲線普及促進活動助成金活用団体数 2団体

基本目標-3

みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

《 基本的な方向 》

- 経験豊かな人材、若さあふれる人材、改革の志を持った人材など、誰もが主役となってまちを盛り立てていくことができるまちを目指し、特に若い女性の更なる協働を推進する。
- 文化・スポーツ等を通じたコミュニティ活動の育成を図り、若い人や女性が地域づくりに参加しやすい仕組みづくりを進め、地域活動や審議会等をはじめ、様々な分野の方針決定過程への女性参画促進に取り組む。
- 旧学校施設などの公有財産を活用し、民間等による雇用創出や地域活性化に繋がる利活用の促進に取り組む。
- この先5年間、根室市創生総合戦略の着実かつ計画的な推進を図るため、様々な観点から官民協働の取組みを強化するとともに、ふるさと納税制度の活用強化など地方創生財源の確保に取り組む。

《 数値目標と達成状況 》

① 地域活動や審議会等への女性の参加率

⇒ 5年で25.0%とし4.4ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
20.6%	22.7% (2.1↑)	24.3% (1.6↑)	24.8% (0.5↑)	23.3% (1.5↓)	—

※地方公共団体における男女平等参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査より

② まちづくりへ参加したいと思う市民の割合

⇒ 5年で85.0%とし5.6ポイント向上

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
79.4%	—	79.3% (0.1↓)	74.0% (5.3↓)	72.4% (1.6↓)	73.6% (1.2↑)

※市民意識調査より

③ 20～39歳女性人口 ⇒ 5年で32人減少を抑制し2,357人確保

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
2,532人 (社人研推計値)	2,530人 (住民基本台帳) (2人↓)	2,449人 (住民基本台帳) (81人↓)	2,317人 (住民基本台帳) (132人↓)	2,236人 (住民基本台帳) (81人↓)	—

《 有識者会議における検証結果 》

評価 年度	検証結果	意見等
第1期 の効果	A 順調に進んでいる B 概ね順調に進んでいる C やや遅れている D 遅れている 《付帯意見》 ふるさと納税に過度な依存とならないよう、地方創生の目的に則した重点的な使い方を検討すること	●ふるさと納税の更なる推進の必要性 ●旧学校施設の利活用検討の必要性

《 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の達成状況 》

（ア）コミュニティの維持・活性化

①市民活動団体の育成や市民活動の組織化、ネットワーク化の支援

ボランティアやサークル活動等の市民活動団体の組織化や、活動活性化への支援充実を図り、市民活動の活性化につながる取組みを推進する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

・市民活動に関する相談件数 ⇒ 5年で10件とし5件増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
5件	6件 (1件↑)	3件 (3件↓)	2件 (1件↓)	4件 (2件↑)	—

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指標（KPI）の状況、更にはまちづくり団体が組織化されている状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価する。 今後は、市民のまちづくりへの参加意識を醸成するとともに、将来を担う人材の育成など、市民活動の活性化につながる取組みの推進を図る必要がある。

〔具体的な事業の実施状況〕

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	95 まちづくり協働推進事業 〈目 的〉 市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る 〈内 容〉 市民活動講座の開催、NPO に関する相談、協働推進事業などの実施 〈事業量〉 ・まちづくり協働事業のテーマに取り組む事業数 延べ 13 事業
	96 まちづくり協働推進事業／市民意識調査 〈目 的〉 市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る 〈内 容〉 市民意識調査などの実施 〈事業量〉 ・市民意識調査回収率 25.6%
	97 まちづくり協働推進事業／市民活動情報発信事業 〈目 的〉 市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る 〈内 容〉 市民活動情報ガイドブックの作成など 〈事業量〉 ・ガイドブック掲載団体数 118 団体
	98 人づくり・まちづくり補助事業 〈目 的〉 市民団体が自主的に実施する活動を支援し、まちづくりの原点である市民活動の活性化を促進する 〈内 容〉 市民団体が実施する「人づくり・まちづくり」事業への財政的な支援 〈事業量〉 ・補助金を交付した事業数 延べ 25 団体
	99 ICT、コミュニティ、ソーシャルビジネス等支援ネットワーク構築事業【民間等】 〈目 的〉 介護や福祉、子育て支援等に取り組む企業や団体を支援するネットワークを構築し地域の課題解消を図る 〈内 容〉 NPO 支援センター等と連携した支援ネットワークを構築し NPO 法人や介護・福祉事業者への融資等を実施 〈事業量〉
	100 人材育成・研修事業【民間等】 〈目 的〉 NPO 法人などの市民活動を支援しまちづくりの活性化や市民活動の普及啓発・発展を推進する 〈内 容〉 NPO 法人間の連携など活動の支援や設立や認証に向けた支援等を実施する 〈事業量〉

②コミュニティ活動を牽引する「まちづくりコーディネーター」などの育成

まちづくりコーディネーターや地域おこし協力隊員など、地域に市民活動を支援する人材を配置し、その自主的な活動を支援する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

・地域おこし協力隊を活用し地域活性化に取り組む団体・地区

⇒ 5年で2団体・地区増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	0 (→)	0 (→)	0 (→)	0 (→)	—

・根室市に移住した地域おこし協力隊員の人数 ⇒ 5年で10人とし7人増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
3人	3人 (→)	3人 (→)	3人 (→)	7人 (↑)	—

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	KPIは未達成ではあるものの、重要業績評価指標（KPI）の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価する。 任期満了となった地域おこし協力隊が定住していることや、現在委嘱中の隊員も積極的な地域おこし活動がみられていることから、引き続き、あらゆる分野での協力隊の活用を検討する。

〔具体的な事業の実施状況〕

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	- 地域おこし協力隊推進事業【再掲】
	〈 目 的 〉 都市部の人材を受け入れ、地域おこし活動を通じて地域に根付き、隊員の定住及び定着を図る
	〈 内 容 〉 地域おこし協力隊の受入、市民活動を支える人材等の配置など
	〈 事 業 量 〉 ・地域おこし協力隊の受入人数 延べ7人

（イ）地域環境との共生

①既存公共施設の有効活用による都市機能の充実

旧学校施設などの廃止・遊休財産を活用し、民間等による雇用創出や地域活性化に繋がる利活用を促進するとともに、市民協働の取組みによる利活用を促す。

また、遊休財産を活用するにあたってはクラウドファンディング（寄附型資金調達）の利用を検討する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

・民間等による利活用が行われた旧学校施設 ⇒ 5年で3施設

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
0施設	0施設 (→)	0施設 (→)	0施設 (→)	0施設 (→)	—

＜ 内部検証結果 ＞

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	C やや遅れている	重要業績評価指標（KPI）の状況から、「C やや遅れている」と評価する。 今後は、利活用にあたっての遊休財産の施設状況等を踏まえた条件整理を行うとともに、地域要望等も勘案し判断する必要がある。

具体的な事業の実施状況

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	101 旧華岬小学校整備事業 ※平成 27 年度整備完了
	〈目 的〉地域のスポーツ少年団や市民のスポーツ活動の場として活用するとともに市民一人1スポーツを推進する
	〈内 容〉旧華岬小学校校舎・体育館の有効活用を図るため、歯舞スポーツセンターの整備
	〈事業量〉・歯舞スポーツセンター利用者数 延べ 17,389 人
	102 旧学校校舎等利活用に関する市民アイデア意見募集事業
	〈目 的〉旧学校施設などの廃止・遊休施設を活用し、民間等による利活用を促進する
	〈内 容〉市民による旧学校校舎等の利活用の検討
	〈事業量〉 【令和元年度以降実施】
	103 旧学校校舎等活用に関する民間提案募集事業
	〈目 的〉旧学校施設などの廃止・遊休施設を活用し、民間等による利活用を促進する
	〈内 容〉市民による旧学校校舎等の利活用に向けた提案募集
	〈事業量〉 【令和元年度以降実施】
	104 旧学校校舎等を活用した文化芸術教室等民間活用事業[民間等]
	〈目 的〉旧学校施設などの廃止・遊休施設を市民活動や民間の活動拠点としての利活用を促進する
	〈内 容〉民間等による旧学校校舎等の利活用に向けた提案募集
	〈事業量〉 【令和元年度以降実施】

②官民協働による地方創生の推進

民間企業等からの職員受入などを通じ、官民協働による地方創生の取組みを強化する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

・民間企業等からの職員受入人数 ⇒ 5年で2人

策定時	H27	H28	H29	H30	R1(H31)
0人	1人 (累計1人)	0人 (累計1人)	0人 (累計1人)	0人 (累計1人)	—

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	B 概ね順調に進んでいる	重要業績評価指標（KPI）の状況から、「B 概ね順調に進んでいる」と評価する。 民間企業等の知識・経験等を取り入れ、官民協働による地方創生を進めていくため、引き続き、企業、団体等と受け入れにあたっての調整を行っていく必要がある。

〔具体的な事業の実施状況〕

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	105 地方創生に関する民間企業等職員受入事業
	〈目 的〉 行政職員の資質向上を図るとともに民間企業の知識・技能・経験などを活用し地方創生を推進する
	〈内 容〉 民間企業等の職員を行政研修職員としての受入
	〈事業量〉 ・民間企業からの職員受入人数 1人

(ウ) 地方創生の計画的な推進

①ふるさと納税制度の推進と寄附金を活用した地方創生

ふるさと納税制度を最大限有効活用し、地方創生に取り組むとともに、制度を根室市の発展資源として捉え、雇用創出や域際収支赤字の改善など経済波及効果を高めていくため、その体制強化と安定化を目指し、まちづくり法人の設立を検討する。

また、根室市創生総合戦略の推進期間である5カ年はもとより、期間終了後においても中長期にわたり事業実施が可能となるよう新たに地方創生関連基金5基金を設置するとともに、受納した寄附金の積立てを通じ、計画的な根室市創生を推進する。

〔重要業績評価指標（KPI）と達成状況〕

- ・ふるさと納税制度を活用した寄附受納額 ⇒ 5年で総額100億円増加

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	12.9億円 (累計12.9億円)	33.1億円 (累計46.0億円)	39.7億円 (累計85.7億円)	49.6億円 (累計135.3億円)	—

- ・ふるさと寄附受納額のうち、総合戦略に掲げた事業の推進に活用した寄附金額
⇒ 5年で総額60億円

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	7.07億円 (累計7.07億円)	23.60億円 (累計30.67億円)	22.37億円 (累計53.04億円)	26.87億円 (累計79.91億円)	—

- ・ふるさと納税推進による経済波及効果 ⇒ 5年で総額130億円

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	13.80億円 (累計13.80億円)	24.51億円 (累計38.31億円)	33.91億円 (累計72.22億円)	41.69億円 (累計113.91億円)	—

- ・ふるさと納税推進による雇用者誘発人数 ⇒ 5年で延べ400人

策定時	H27	H28	H29	H30	R1 (H31)
—	82人 (累計82人)	110人 (累計192人)	177人 (累計369人)	218人 (累計587人)	—

《 内部検証結果 》

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第1期の効果	A 順調に進んでいる	重要業績評価指標（KPI）の状況から「A 順調に進んでいる」と評価する。 平成29年度に設置した地方創生関連7基金について、当初積立目標期間を1年前倒しし、2ヵ年で目標額に達したことから、新たに、令和元年度から5ヵ年の積立目標を設定したものであり、今後も、計画的に積み増しを行うとともに、基金を活用した安定的な事業実施により根室市創生を推進する。

〔具体的な事業の実施状況〕

事業名/概要/事業量（4ヵ年分）など	
具体的な事業	106 ふるさと納税推進事業 〈目 的〉 根室産品等を直接かつ安定的に域外へ提供できる機会を創造し、地域産業の活性化を図る 〈内 容〉 ふるさと応援寄附金の受入、寄附者へ根室産品等の贈呈 〈事業量〉 ・ふるさと納税推進事業に参画する地元事業者数 延べ229社 ・ふるさと応援寄附件数 延べ778,407件 ・外部委託サイト登録数 5社
	107 クラウドファンディング型ふるさと納税事業 ※平成29年度新規事業 〈目 的〉 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、活用事業に対する認知度の向上を図り、寄附者からのさらなる共感呼び込む 〈内 容〉 クラウドファンディング型ふるさと納税の活用 〈事業量〉 ・クラウドファンディング型ふるさと納税実施件数 延べ3件 ・クラウドファンディング型ふるさと納税の受入寄附額累計 434,828千円
	108 「（仮称）一般社団法人根室まちづくり推進機構」設立構想プロジェクト 〈目 的〉 法人設立により、雇用創出とともに、地域の担い手育成を図り、民間視点でのまちづくりを進める 〈内 容〉 まちづくり法人の設立 〈事業量〉 ・法人設立 ・雇用創出人数
	109 根室市ふるさと応援・子ども未来基金の設置 〈目 的〉 子ども医療費の助成など子育て世代の経済的な負担軽減を推進する。 〈内 容〉 特定目的基金の設置 〈事業量〉 ・基金積立金（累計／目標） 350,000千円／350,000千円 ・基金からの寄附金活用事業数（累計） 11事業 ・基金からの寄附金活用額（累計） 57,597千円

事業名/概要/事業量(4ヵ年分)など	
具体的な事業	110 根室市ふるさと応援・地域医療安定化基金の設置 〈目 的〉医療体制の維持など市立根室病院の経営健全化を推進する。 〈内 容〉特定目的基金の設置 〈事業量〉・基金積立金(累計/目標) 700,000千円/700,000千円 ・基金からの寄附金活用事業数(累計) 3事業 ・基金からの寄附金活用額(累計) 108,723千円
	111 根室市ふるさと応援・人材確保対策安定化基金の設置 〈目 的〉修学資金の貸付など専門人材の育成・確保対策を推進する。 〈内 容〉特定目的基金の設置 〈事業量〉・基金積立金(累計/目標) 400,000千円/400,000千円 ・基金からの寄附金活用事業数(累計) 11事業 ・基金からの寄附金活用額(累計) 46,488千円
	112 根室市ふるさと応援・公共交通維持安定化基金の設置 〈目 的〉市内バス路線、JR 花咲線など生活路線の確保対策を推進する。 〈内 容〉特定目的基金の設置 〈事業量〉・基金積立金(累計/目標) 600,431千円/300,000千円 ・基金からの寄附金活用事業数(累計) 3事業 ・基金からの寄附金活用額(累計) 81,475千円
	113 根室市ふるさと応援・交流人口拡大促進基金の設置 〈目 的〉国内外の観光客や長期滞在者など交流人口の誘客強化を図る。 〈内 容〉特定目的基金の設置 〈事業量〉・基金積立金(累計/目標) 232,780千円/200,000千円 ・基金からの寄附金活用事業数(累計) 11事業 ・基金からの寄附金活用額(累計) 61,303千円
	114 根室市ふるさと応援・屋内遊戯設備整備運営基金の設置 〈目 的〉市民要望の高い、子ども向け屋内遊戯場の早期整備を図る。 〈内 容〉特定目的基金の設置 〈事業量〉・基金積立金(累計/目標) 500,000千円/500,000千円 ・基金からの寄附金活用事業数(累計) 1事業 ・基金からの寄附金活用額(累計) 3,943千円
	115 根室市ふるさと応援・漁業資源増大対策基金の設置 〈目 的〉ホタテ稚貝放流など、沿岸漁業資源の増大対策の強化を図る。 〈内 容〉特定目的基金の設置 〈事業量〉・基金積立金(累計/目標) 500,000千円/500,000千円 ・基金からの寄附金活用事業数(累計) 8事業 ・基金からの寄附金活用額(累計) 144,242千円

《 総 括 》

根室市創生総合戦略の推進にあたっては、産学金等の幅広い関係者で構成する「根室市創生有識者会議」を中心に、これまで11回にわたり、施策の効果検証、見直しを行いながら取組んできたところであり、令和元年度（2019年）は、5年間の推進期間の最終年度となっている。

これまでの評価としては、3つの基本目標の実施に対する評価として、経済・雇用対策などの分野で、やや遅れているとの評価もあることから、期間内での実効性を一層高める一方、第2期となる、根室市創生総合戦略の策定にあたり、取組み手法などを精査する必要があるものとする。

《 今後の展開 》

人口問題については、人口の東京一極集中は、依然として加速しているところであり、道内においても札幌圏への集中に歯止めがかかっていない状況が続いており、当市においても、全体的な動向について、大きな変化はない状況にある。

第1期根室市創生総合戦略の実施期間において、市立根室病院での経産婦分娩開始や、多子世帯における保育料、給食費の無償化などの子育て世代向けの施策や、市内中学校2校の維持などによる市民意識の改善など、複合的な要因から、人口減少数が600人台で推移した平成28年（2016年）、平成29年（2017年）に比べると、減少幅の縮小が見られ、特に生産年齢人口における女性人口の減少幅縮小が大きく、併せて、年少人口の減少幅も改善が見られる結果となった。

しかしながら、2019年（令和元年）8月末時点における社会減による減少幅が前年を上回っており、今後も注視していくとともに、これに基づいた施策をしっかりと進める必要があると考える。

第1期根室市創生総合戦略を策定してから、これまでの間、経済・社会情勢は刻々と変化してきており、この間の地域創生に与える主な変化を踏まえ、人口減少問題や、雇用情勢の変化、インバウンド対策などのグローバル化の進展、技術革新や持続可能な開発目標（SDGs）などの新たな視点に着目した施策の展開を進める必要がある、第2期根室市創生総合戦略の策定を進め、人口減少を悲観的に捉えるのではなく、前向きな視点で「まち・ひと・しごと」創生に取り組む必要があり、引き続き、PDCAサイクルを徹底し、市民、企業や関係団体等と、根室市の現状や目指すべき方向、目標を共有し、官民挙げて全力で取り組んでいく。